

サラリーマン諸君 「負担地獄」に怒れ!

最低賃金引き上げを訴える人々(札幌市で8月21日)



大企業が積み上げた内部留保270兆円を賃金に
給料還元が進んでいないのは三菱UFJFGホンダ三井物産

サラリーマンの年収はピーク時より59万円も少ない

安倍首相は10月1日、2014年4月から消費税率を8%に引き上げる方針を発表した。民間調査機関の試算では、年収500万円のサラリーマンと専業主婦、小学生の子2人の世帯では、消費増税によって生じる新たな負担が年約6万7000円に及ぶという。これだけではない。15年10月には税率が再度10%に上がるほか、厚生年金保険料は14年10月から17年にかけて引き上げられる。増税・保険料アップに加えて物価高も家計を締めつける。アベノミクス始動後、急激な円安が進み、燃料や

食料品など輸入品に値上がりが目立つ。全国の消費者物価指数(生鮮食料品を除く総合)は前年を下回っていたが、5月を底に上昇に転じた。インフレ率は8月には0.8%。安倍政権が目標とする「年2%」が現実味を帯びてきた。厳しさを増す一方のサラリーマンの家計にとって、唯一の救いは給料アップだ。だが、現実には厳しい。非正規労働者を含む給与所得者の平均年収は2012年、前年より1万円ダウンの408万円。ピークの1997年に比べると59万円も少ない(国税庁、民間給与実態統

計調査)。賃金統計に詳しい三菱UFJリサーチ&コンサルティングの尾島未輝研究員に先行きを聞いた。「今夏、業績が良かった大企業製造業を中心にボーナスは大幅に増えましたが、ベースアップ(基本給増額)に踏み切った会社はわずかです。賃金が本格的に上昇に転じるためには労働需給が逼迫する必要がありますが、現実には必ずしもそうなっていません」

財務省の「法人企業景気予測調査」によれば、12月末の雇用状況の見通しは、製造業は大手も中堅も「人手が過剰気味」と回答した企業が多い。非製造業は「不足気味」の方が多く、人手不足の度合いは9月末時点より低下した。一方、勤労者の4割近くを占めるようになった非正規労働者の収入はどうか。「非正規労働者の時給は05

「リーマン・ショック前」に比べ、大企業の内部留保と平均年収はどう変化したか

状況	企業名	内部留保(億円)			平均年収(万円)		
		08年①	12年②	②-①	08年③	13年④	④-③
内部留保が回復し、年収に反映している	三菱商事	22,267	33,021	10,754	1,378	1,419	41
	ソフトバンク	△0.0009	531	531	951	1,097	146
	伊藤忠商事	104	221	118	1,363	1,389	26
	KDDI	11,738	18,791	7,053	890	907	17
	丸紅	4,236	8,563	4,327	1,197	1,223	26
内部留保が回復していないが、年収は増えた	日立製作所	16,265	12,421	△3,844	747	803	56
内部留保が回復しておらず、年収も回復していない	みずほFG	14,761	14,051	△711	1,031	923	△108
	トヨタ自動車	124,086	119,171	△4,915	829	751	△78
	三菱UFJ FG	45,930	56,023	10,094	1,140	1,049	△91
	三井住友FG	17,406	21,527	4,120	1,336	1,158	△178
	日本電信電話	46,633	48,887	2,255	875	871	△4
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	27,938	38,620	10,681	825	817	△8
	三井物産	14,448	22,580	8,132	1,373	1,363	△10
	日産自動車	2,727	3,009	282	713	700	△13
	住友商事	9,608	12,514	2,906	1,402	1,310	△92
	キヤノン	29,303	30,593	1,290	811	759	△52
	本田技研工業	51,398	58,162	6,764	823	722	△101
	国際石油開発帝石	7,186	12,195	5,009	1,086	929	△157
	ブリヂストン	10,040	14,297	4,257	648	620	△28

△=マイナス、FG=フィナンシャルグループ
メディアネットワークの西野嘉之CEO作成

まるとが一般的。企業業績の好調さが下半期に持続すれば、正規労働者全体として来年のボーナス支給の増加が期待できる。「基本給は経営者からみると固定費です。景気回復が持続し、先行きに確信がないと上げにくく、02年から始まった景気回復期では05年にやっと基本給が上がりました。15年には失業率が3%台前半に下がると予想され、労働需給の逼迫から賃上げは十分期待できます」(永濱氏)

引いて社内には蓄積した部分を使う。定義はさまざまだが、最も狭義とされるのが表で採用した利益剰余金。「多くの企業がデータを分析すると、利益が大きく上下した翌年に従業員の年収に跳ね返ることが分かっています。当期純利益上位の企業について、リーマン・ショック前の利益水準を回復したかどうかを調べ、さらに平均年収の変化と比較しました」

りました。同社や総合商社は、海外で積極的にM&A（企業の合併・買収）を実行し、今後も売上高を大きく伸ばす計画が立てられま

設備投資も人件費もカットして…

みずほフィナンシャルグループとトヨタ自動車は、リーマン・ショック前の水準を回復しておらず、年収を上げるに至っていない。不可解なのは、利益が積み上がってリーマン・ショック前より多いのに年収は回復していない企業群だ。西野氏の見通しはこうだ。

朗氏が指摘する。「連結決算で示された内部留保には、海外子会社の利益が含まれます。連結貸借対照表の内部留保が膨らんだとしても海外子会社の利益が大きく貢献した結果かもしれないません。その場合、日本の従業員の賃上げをする理由にはならないでしょう」

そのような企業の場合には、親会社の単体決算の数値を利用した方が的確な判断ができるだろう。「内部留保は会計上の概念であり、企業が現金で保有しているとは限りません。むしろ工場や店舗などに設備投資され、すぐに賃金として支出できないことの方が多いためです」（大原氏）

141兆円、利益剰余金に資本剰余金などを加えた実質内部留保となると270兆円に達します。この10年で1・6倍前後に増加した一方、企業の有形固定資産は10%減です。経団連などが主張する「内部留保は設備投資に使った」という主張は事実には反します」

この間、従業員数は11%増加したが、従業員1人当たりの給付は11%減った。「非正規労働者も大幅に増えました。企業は設備投資も人件費もカットして内部留保を膨らませ続けたのです。01年と同水準の従業員給付を続けていたら、従業員が受け取れた金額は21兆円にも達します」（小栗氏）

えたことが背景にありそう。日本企業が国内の設備投資を避け、人件費を削り、海外に成長のチャンス求めて利益を振り向けてきた構図が透けて見える。小栗教授は、企業が内部留保を人件費に使わせるためにこんな「劇薬」を提唱する。「現在、同族企業の内部留保に対しては10〜20%の課税をしています。台湾が一般企業の内部留保増加額に10%の税金を課す実例もあり、実行可能です。課税も含め、企業が内部留保を国内の設備投資や賃上げに使うよう社会的圧力をかける必要があります」

賃上げは消費者の購買意欲を高める。需要の高まりに対応して供給を増やす必要が出てくる。それこそが健全なデフレ脱却の道だろう。適度なインフレが起き、利回りを生まない内部留保から投資や賃上げに資金が回る。賃上げは経済活性化の第一歩になるのだ。ジャーナリスト・谷道健太

佐藤浩市 独白

俳優・佐藤浩市（52）が最新作「人類資金」（阪本順治監督）で演じたのは、架空の「M資金※」をネタにする詐欺師。新境地を開いた佐藤の役者魂は健在である。その枯れることのないエネルギーの源泉は、父・三國連太郎（4月14日逝去、享年90）の遺訓にあった。

我が役者人生と父、三國連太郎

映画は幻のM資金をテーマに、実体からかけ離れた金融資本主義の危うさ、ほんの一握りの富裕層に富が握られる現代社会の閉塞感を描き出す。映画でのM資金は、GHQとの密約で「闇の政府系ファンド」として戦後復興に寄与したが、現在は世界中に支部を持つ投機機関、との設定である。

影が始まった後も固まらなかった。珍しく、何の取っ掛かりもない役でした。台湾での真舟は「巻き込まれ型」の主人公ですが、途中から能動的に先頭に立つて動き出す。詐欺師という職業柄、斜に構えたアイロニカルな人間性が浮かんだものの、僕の中では（バズルの）ピースがうまくはまらなかつた。「困ったなあ」と思いながら、ロシア・ハバロフスクでのロケ（今年2月）が始まった。そこで僕は、それまで監督と僕で作上げた「真舟像」を全部捨てることにしたのです。

ての愛嬌を感じさせるキャラクターになった。真舟の役作りを見直したおかげで、最後まで主人公として走ることができました。登場人物中、最も「地べた感」が強いのが真舟。観客は、僕の目線でこの物語を旅することができると思います。

「人類資金」松竹：10月19日公開 あらすじ 旧日本軍が隠匿した時価総額10兆円とされる「M資金」。主人公の真舟は、幻の金を追い続ける中で非業の死を遂げた父の生霊を受け継ぎ、M資金詐欺を働く日々。その真舟の前にMと名乗る男が現れ、「M資金を10兆円益み出してほしい。報酬は50億円」と持ち掛ける。真舟はやがてM資金を巡る争いに巻き込まれてゆく。



胸に刺さるオヤジの遺訓 盟友・阪本順治監督と挑む「闇の戦後史」

盟友・阪本順治監督と挑む「闇の戦後史」

映画の裏にあるテーマは「闇の戦後史」。佐藤は金大中拉致事件（73年）の真相を描いた「KT」（02年）に主演するなど、阪本作品の常連。阪本監督はかつて「闇を感じるほど、そこに光を当てた」とも言われる。

※M資金 GHQ（連合国軍総司令部）が旧日本軍の資産を没収し、一部を秘密資金にしたとする真偽不明の話から生まれた言葉。1970年代から融資詐欺などに悪用される事件が頻発。口キッド事件はM資金詐欺が発端になったとの説がある。MはGHQ経済科学局長のマイカー少将の頭文字からとったとも言われる。